

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

■単体情報

財務諸表	48
5年間の主要な経営指標等の推移	53
損益の状況	53
預金業務の状況	55
融資業務の状況	57
証券業務の状況	60
その他の状況	63

■自己資本の充実の状況等 について

	64
--	----

■報酬等に関する開示事項

	72
--	----



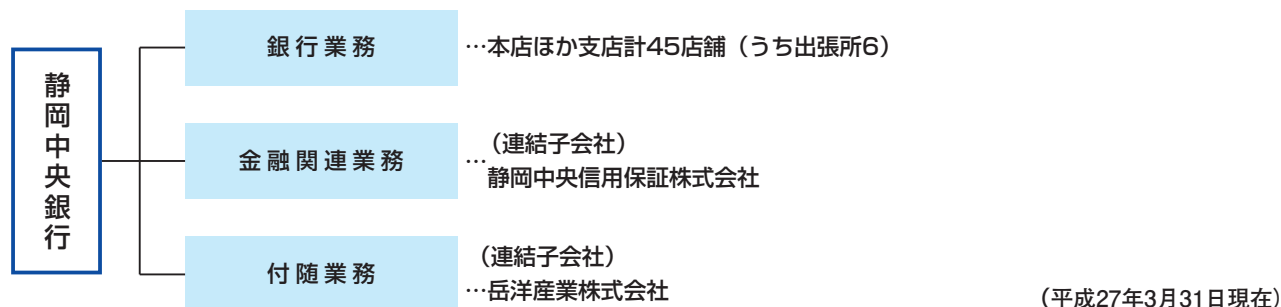
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証業務、不動産賃貸管理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	不動産賃貸管理業務	100

■平成26年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比3億54百万円増収の133億82百万円、連結経常費用は前期比2億44百万円増加の111億57百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比1億10百万円増益の22億25百万円となり、連結当期純利益は前期比2億43百万円増益の13億37百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前期比91億15百万円増加し、5,472億55百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前期比23億64百万円増加し、4,539億16百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.66%となりました。

■連結経営指標等の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円 13,001	13,043	13,773	13,028	13,382
連結経常利益	百万円 1,469	911	1,301	2,114	2,225
連結当期純利益	百万円 879	305	758	1,094	1,337
連結包括利益	百万円 △634	1,211	3,074	1,699	5,502
連結純資産額	百万円 31,182	32,273	35,228	36,866	42,420
連結総資産額	百万円 538,663	561,171	575,291	602,325	622,235
1株当たり純資産額	円 1,299.25	1,344.74	1,467.84	1,536.08	1,767.52
1株当たり当期純利益金額	円 36.65	12.71	31.60	45.58	55.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% 5.78	5.75	6.12	6.12	6.81
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.74	10.79	10.97	10.72	10.66
連結自己資本利益率	% 2.78	0.96	2.24	3.03	3.37
連結株価収益率	倍 —	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 6,179	17,398	10,245	14,395	14,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △1,548	△10,405	△24,058	△11,727	△13,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △119	△119	△119	△119	△119
現金および現金同等物の期末残高	百万円 19,097	25,970	12,038	14,586	15,844
従業員数	人 528	533	527	517	507
[外、平均臨時従業員数]	[77]	[75]	[77]	[82]	[92]

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	23,079	20,591
有価証券	119,015	138,819
貸出金	451,552	453,916
その他資産	1,476	1,547
有形固定資産	8,887	8,935
無形固定資産	1,472	2,070
退職給付に係る資産	375	554
繰延税金資産	1,104	—
支払承諾見返	1,035	1,037
貸倒引当金	△5,675	△5,239
資産の部合計	602,325	622,235
預金	538,139	547,255
借入金	16,391	21,136
その他負債	5,162	4,777
賞与引当金	399	380
役員賞与引当金	50	50
退職給付に係る負債	1,454	1,286
役員退職慰労引当金	537	608
睡眠預金払戻損失引当金	24	24
偶発損失引当金	408	486
特定債務者支援引当金	150	300
繰延税金負債	—	919
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,552
支払承諾	1,035	1,037
負債の部合計	565,458	579,814
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	29,799	31,194
株主資本合計	31,800	33,196
その他有価証券評価差額金	1,833	5,839
土地再評価差額金	3,174	3,317
退職給付に係る調整累計額	57	67
その他の包括利益累計額合計	5,065	9,224
純資産の部合計	36,866	42,420
負債及び純資産の部合計	602,325	622,235

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	13,028	13,382
資金運用収益	9,871	10,106
貸出金利息	8,649	8,405
有価証券利息配当金	1,205	1,684
コールローン利息及び買入利率	5	—
預け金利息	8	16
その他の受入利息	2	0
役務取引等収益	974	1,034
その他業務収益	712	861
その他経常収益	1,468	1,380
償却債権取立益	5	7
株式等売却益	1,241	1,185
その他の経常利益	222	187
経常費用	10,913	11,157
資金調達費用	964	911
預金利息	953	891
コールマネー利息	0	0
借入金利息	11	19
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	724	779
その他業務費用	263	—
営業経費	7,270	7,844
その他経常費用	1,689	1,621
貸倒引当金繰入額	1,091	1,158
その他の経常費用	597	463
経常利益	2,114	2,225
特別損失	147	110
固定資産処分損	32	96
固定資産減損損失	115	14
税金等調整前当期純利益	1,966	2,114
法人税、住民税及び事業税	648	570
法人税等調整額	224	206
法人税等合計	872	777
少数株主損益調整前当期純利益	1,094	1,337
当期純利益	1,094	1,337

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	1,094	1,337
その他の包括利益	605	4,165
その他有価証券評価差額金	605	4,005
土地再評価差額金	—	149
退職給付に係る調整額	—	9
包括利益	1,699	5,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699	5,502

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	28,749	30,751	1,227	3,249	—	4,477	35,228
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
当期純利益			1,094	1,094					1,094
土地再評価差額金の取崩			75	75					75
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					605	△75	57	588	588
当期変動額合計	—	—	1,049	1,049	605	△75	57	588	1,637
当期末残高	2,000	0	29,799	31,800	1,833	3,174	57	5,065	36,866

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	29,799	31,800	1,833	3,174	57	5,065	36,866
会計方針の変更による累積的影響額			171	171					171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	29,971	31,972	1,833	3,174	57	6,065	37,038
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
当期純利益			1,337	1,337					1,337
土地再評価差額金の取崩			6	6					6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					4,005	143	9	4,159	4,159
当期変動額合計	—	—	1,223	1,223	4,005	143	9	4,159	5,382
当期末残高	2,000	0	31,194	33,196	5,839	3,317	67	9,224	42,420

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,966	2,114
減価償却費	413	455
減損損失	115	14
貸倒引当金の増減（△）	323	△436
特定債務者支援引当金の増減（△）	150	150
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	△18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△375	△178
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	72	△167
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	67	70
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	0	0
偶発損失引当金の増減（△）	△20	78
資金運用収益	△9,871	△10,107
資金調達費用	964	911
有価証券関係損益（△）	△1,589	△2,037
固定資産処分損益（△は益）	32	96
貸出金の純増（△）減	△8,564	△2,364
預金の純増減（△）	14,726	9,115
借入金等後特約借入金を除く）の純増減（△）	9,213	4,745
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△3,206	3,745
資金運用による収入	10,155	10,120
資金調達による支出	△1,276	△1,070
その他	1,884	20
小計	15,178	15,256
法人税等の支払額	△782	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	14,395	14,635

	前連結会計年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△109,177	△131,448
有価証券の売却による収入	97,102	117,170
有価証券の償還による収入	1,996	2,219
有形固定資産の取得による支出	△705	△389
無形固定資産の取得による支出	△944	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△11,727	△13,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△119	△119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,548	1,257
現金及び現金同等物の期首残高	12,038	14,586
現金及び現金同等物の期末残高	14,586	15,844

[注記事項]

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2 社
主要な連結子会社名は、P.36に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
- 会計処理基準に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年度は次のとおりであります。
建物:34年~39年 その他:5年~6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円(前連結会計年度末は96百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失

を見積り必要と認める額を計上しております。

- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 特定債務者支援引当金の計上基準
特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用:発生時に一時費用処理
数理計算上の差異:各連結年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

●会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。))及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が175百万円減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。また、退職給付に係る資産が86百万円増加し、利益剰余金が56百万円増加しております。さらに、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	4,587百万円	2,985百万円
延滞債権額	9,069百万円	9,276百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	267百万円	103百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	33百万円	86百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	13,957 百万円	12,452 百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,079 百万円	3,681 百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	19,499 百万円	24,294 百万円
その他	20 百万円	38 百万円
計	19,520 百万円	24,332 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	447 百万円	3,181 百万円
借入金	16,391 百万円	21,136 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	3,106 百万円	3,101 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証金	287 百万円	332 百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	20,364 百万円	17,956 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,149 百万円	15,356 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による修正等）合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,068 百万円	3,098 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	5,542 百万円	5,805 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	292 百万円	292 百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株式等売却損	101 百万円	9 百万円
特定債務者支援 引当金繰入額	150 百万円	150 百万円

2. 減損損失

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
該当ありません。

以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産

地域 静岡県
主な用途 営業用店舗1物件
種類 土地
減損金額 13百万円

遊休資産

地域 静岡県
種類 その他の有形固定資産（遊休土地）
減損金額 102百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産

地域 静岡県
主な用途 営業用店舗1物件
種類 土地
減損金額 14百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,515 百万円	7,766 百万円
組替調整額	△1,589 百万円	△2,037 百万円
税効果調整前	926 百万円	5,728 百万円
税効果額	△320 百万円	△1,722 百万円
その他有価証券評価差額金	605 百万円	4,005 百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	— 百万円	— 百万円
組替調整額	— 百万円	— 百万円
税効果調整前	— 百万円	— 百万円
税効果額	— 百万円	149 百万円
土地再評価差額金	— 百万円	149 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 百万円	30 百万円
組替調整額	— 百万円	△20 百万円
税効果調整前	— 百万円	10 百万円
税効果額	— 百万円	△0 百万円
退職給付に係る調整額	— 百万円	9 百万円
その他の包括利益合計	605 百万円	4,165 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月28日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月28日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金預け金勘定	23,079百万円	20,591百万円
定期預け金他	△8,492百万円	△4,747百万円
現金及び現金同等物	14,586百万円	15,844百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1	1
1年超	5	3
合計	6	5

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

なお、当グループではデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

当グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスク管理

当グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っていません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っていません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュアット・リスク(以下「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

当連結会計年度末の当グループの市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で5,278百万円となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、平成26年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスク管理

当グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	23,079	23,079	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,409	1,454	44
その他有価証券	116,432	116,432	-
(3) 貸出金	451,552		
貸倒引当金（*1）	△5,215		
	446,336	450,243	3,907
資産計	587,257	591,210	3,952
(1) 預金	538,139	538,460	320
(2) 借入金	16,391	16,391	-
負債計	554,530	554,851	320

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	20,591	20,591	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,408	1,455	47
その他有価証券	136,255	136,255	-
(3) 貸出金	453,916		
貸倒引当金（*1）	△4,789		
	449,127	454,684	5,556
資産計	607,383	612,988	5,604
(1) 預金	547,255	547,694	438
(2) 借入金	21,136	21,136	-
負債計	568,391	568,830	438

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿

価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式（*1）（*2）	1,075	1,075
組合出資金（*3）	97	80
合計	1,173	1,155

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。当連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	16,785	500	1,000	-	-	-
有価証券	2,226	13,317	31,772	3,724	36,430	3,116
満期保有目的の債券	-	600	-	809	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	2,226	12,717	31,772	2,915	36,430	3,116
うち国債	118	4,525	18,380	2,503	33,592	3,116
地方債	-	1,503	3,481	-	1,622	-
社債	2,108	6,175	8,668	411	1,216	-
貸出金（*）	328,120	32,599	24,560	12,656	14,409	3,670
合計	347,133	46,417	57,333	16,381	50,840	6,786

（*）貸出金のうち、償還予定額が見込めない4,448百万円、期間の定めのないもの31,085百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,927	1,000	-	-	-	-
有価証券	5,090	18,163	30,881	2,021	38,433	3,158
満期保有目的の債券	600	-	-	807	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	4,490	18,163	30,881	1,214	38,433	3,158
うち国債	301	7,544	14,050	499	34,915	3,158
地方債	665	1,223	6,188	-	1,869	-
社債	3,323	7,874	10,641	714	1,648	-
貸出金（*）	65,877	63,958	52,045	39,254	47,265	143,456
合計	84,896	83,122	82,927	41,276	85,698	146,614

（*）貸出金のうち、償還予定額が見込めない11,750百万円、期間の定めのないもの30,306百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	484,176	45,868	8,094	-	-	-
借入金	16,391	-	-	-	-	-
合計	500,567	45,868	8,094	-	-	-

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	492,833	45,757	8,664	-	-	-
借入金	21,136	-	-	-	-	-
合計	513,969	45,757	8,664	-	-	-

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,409	1,454	44
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,409	1,454	44
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,409	1,454	44

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,408	1,455	47
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,408	1,455	47
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,408	1,455	47

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,572	8,265	3,307
	債券	60,328	60,090	237
	国債	38,333	38,236	96
	地方債	5,021	4,995	25
	社債	16,973	16,858	115
	その他	7,600	7,316	284
	小計	79,501	75,672	3,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,223	5,962	△739
	債券	27,094	27,204	△110
	国債	23,902	24,003	△101
	地方債	1,585	1,588	△3
	社債	1,606	1,612	△5
	その他	4,613	4,789	△176
	小計	36,931	37,957	△1,026
合計		116,432	113,629	2,802

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,653	13,968	6,684
	債券	83,544	82,792	751
	国債	54,992	54,456	535
	地方債	8,349	8,277	72
	社債	20,201	20,058	143
	その他	17,391	16,070	1,321
	小計	121,588	112,831	8,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,441	1,592	△151
	債券	11,075	11,095	△19
	国債	5,477	5,484	△7
	地方債	1,598	1,600	△1
	社債	4,000	4,010	△10
	その他	2,150	2,204	△54
	小計	14,667	14,892	△225
合計		136,255	127,723	8,531

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,479	1,241	101
債券	87,875	712	263
国債	81,142	573	263
地方債	2,029	48	—
社債	4,703	91	—
その他	—	—	—
合計	93,355	1,954	364

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,795	1,110	9
債券	101,753	861	—
国債	101,753	861	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,034	75	—
合計	109,583	2,047	9

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	2,802
その他有価証券	2,802
(△)繰延税金負債	△969
その他有価証券評価差額金	1,833

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	8,531
その他有価証券	8,531
(△)繰延税金負債	△2,692
その他有価証券評価差額金	5,839

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	2,359	2,399
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	△262
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	2,136
勤務費用	143	140
利息費用	30	24
数理計算上の差異の発生額	23	84
退職給付の支払額	△158	△235
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	2,399	2,151

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
年金資産の期首残高	1,175	1,321
期待運用収益	16	26
数理計算上の差異の発生額	79	115
事業主からの拠出額	112	48
退職給付の支払額	△62	△92
その他	—	—
年金資産の期末残高	1,321	1,418

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	945	864
年金資産	△1,321	△1,418
	△375	△554
非積立型制度の退職給付債務	1,454	1,286
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,078	732

区 分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付に係る負債	1,454	1,286
退職給付に係る資産	△375	△554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,078	732

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	143	140
利息費用	30	24
期待運用収益	△16	△26
数理計算上の差異の費用処理額	18	△20
過去勤務費用の費用処理額	—	—
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	176	117

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	—	10
その他	—	—
合計	—	10

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る累計調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	88	98
その他	—	—
合計	88	98

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
債券	16.31%	17.16%
株式	54.33%	56.36%
現金及び預金	8.15%	6.61%
その他	21.21%	19.87%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 43.19%、当連結会計年度 45.74%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去 10 年間の運用実績値(最大値、最小値の年度を除く直近 8 年間平均値で試算)、次年度運用方針及び市場の動向(直近の国債利回り、平均株価等)を総合的に勘案して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.20%	0.79%
長期期待運用収益率	2.50%	3.50%

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	503	378
貸倒引当金	1,247	1,076
未払事業税	23	28
連結子会社の繰越欠損金	22	—
その他	1,270	1,312
繰延税金資産小計	3,067	2,796
評価引当額	△794	△726
繰延税金資産合計	2,272	2,070
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△117	△107
その他有価証券評価差額金	△969	△2,692
その他	△79	△189
繰延税金負債合計	△1,167	△2,989
繰延税金資産(負債)の純額	1,104	△919

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.9%	34.6%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	△6.8
住民税均等割等	0.9	0.8
評価引当額の増減	5.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	6.9
その他	1.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	36.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.60%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.33%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.56%となります。この税率変更により、繰延税金資産は172百万円減少(繰延税金負債は27百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は259百万円増加し、法人税等調整額は147百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は149百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,649	3,160	1,218	13,028

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,405	3,845	1,132	13,382

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,536円08銭	1,767円52銭
1株当たり当期純利益金額	45円58銭	55円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 1,094	1,337
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る当期純利益	百万円 1,094	1,337
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 「会計方針の変更」に記載の通り、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、7円

16銭増加し、1株当たり当期純利益金額は0円19銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	23,079	20,591
現金	4,793	5,663
預け金	18,285	14,927
有価証券	118,745	138,551
国債	62,235	60,469
地方債	6,607	9,948
社債	18,580	24,202
株式	19,011	24,309
その他の証券	12,311	19,622
貸出金	451,552	453,916
割引手形	4,079	3,681
手形貸付	29,734	24,617
証書貸付	386,406	393,961
当座貸越	31,330	31,655
その他資産	1,063	1,056
未決済為替貸	29	—
前払費用	44	51
未収収益	410	398
その他の資産	578	605
有形固定資産	8,781	8,829
建物	1,800	1,866
土地	6,122	6,137
リース資産	181	136
建設仮勘定	12	78
その他の有形固定資産	665	610
無形固定資産	1,472	2,070
ソフトウェア	1,442	2,041
その他の無形固定資産	29	29
前払年金費用	237	368
繰延税金資産	1,164	—
支払承諾見返	1,035	1,037
貸倒引当金	△5,223	△4,796
一般貸倒引当金	△914	△1,043
個別貸倒引当金	△4,308	△3,752
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	601,363	621,080

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預金	538,935	548,109
当座預金	18,432	19,244
普通預金	176,236	189,572
貯蓄預金	2,108	2,131
通知預金	602	469
定期預金	333,944	329,191
定期積金	6,357	5,968
その他の預金	1,254	1,531
借入金	16,391	21,136
その他負債	4,076	3,678
未決済為替借	83	—
未払法人税等	274	217
未払費用	1,296	1,095
前受収益	354	325
給付補填備金	4	2
リース債務	194	146
資産除去債務	15	15
その他の負債	1,853	1,875
賞与引当金	399	380
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	1,404	1,199
役員退職慰労引当金	537	608
睡眠預金払戻損失引当金	24	24
偶発損失引当金	408	486
特定債務者支援引当金	150	300
繰延税金負債	—	854
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,552
支払承諾	1,035	1,037
負債の部合計	565,119	579,418
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
利益剰余金	29,235	30,503
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	27,235	28,503
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	22,108	22,908
繰越利益剰余金	1,376	1,845
株主資本合計	31,236	32,505
その他有価証券評価差額金	1,833	5,839
土地再評価差額金	3,174	3,317
評価・換算差額等合計	5,007	9,157
純資産の部合計	36,244	41,662
負債及び純資産の部合計	601,363	621,080

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	12,918	13,278
資金運用収益	9,859	10,096
貸出金利息	8,649	8,405
有価証券利息配当金	1,196	1,675
コールローン利息	5	—
預け金利息	8	16
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	881	940
受入為替手数料	409	391
その他の役員収益	471	548
その他業務収益	712	861
国債等債券売却益	712	861
その他経常収益	1,465	1,379
償却債権取立益	4	7
株式等売却益	1,241	1,185
その他の経常収益	219	186
経常費用	10,984	11,211
資金調達費用	964	911
預金利息	953	891
コールマネー利息	0	0
借入金利息	11	19
その他の支払利息	0	0

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
役員取引等費用	850	921
支払為替手数料	138	126
その他の役員費用	712	795
その他業務費用	263	—
国債等債券売却損	263	—
営業経費	7,242	7,817
その他経常費用	1,662	1,560
貸倒引当金繰入額	1,064	1,097
株式等売却損	101	9
その他の経常費用	496	453
経常利益	1,934	2,067
特別利益	—	—
特別損失	147	110
固定資産処分損	32	96
固定資産減損損失	115	14
税引前当期純利益	1,786	1,956
法人税 住民税及び事業税	633	543
法人税等調整額	195	202
法人税等合計	829	746
当期純利益	956	1,210

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	21,608	964	28,323	30,324	1,227	3,249	4,477	34,801
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							500	△500	—					
当期純利益								956	956	956				956
土地再評価差額金の取崩								75	75	75				75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											605	△75	530	530
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	500	412	912	912	605	△75	530	1,442
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236	1,833	3,174	5,007	36,244

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236	1,833	3,174	5,007	36,244
会計方針の変更による累積的影響額								171	171	171				171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,548	29,407	31,408	1,833	3,174	5,007	36,416
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							800	△800	—					
当期純利益								1,210	1,210	1,210				1,210
土地再評価差額金の取崩								6	6	6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											4,005	143	4,149	4,149
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	800	296	1,096	1,096	4,005	143	4,149	5,245
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505	5,839	3,317	9,157	41,662

【注記事項】

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円（前事業年度末は96百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が175百万円減少し、繰越利益剰余金が115百万円増加しております。また、前払年金費用が86百万円増加し、繰越利益剰余金が56百万円増加しております。さらに、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が7円16銭増加し、1株当たり当期純利益金額は0円19銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	4,587 百万円	2,985 百万円
延滞債権額	9,069 百万円	9,276 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	267 百万円	103 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	33 百万円	86 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	13,957 百万円	12,452 百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	4,079 百万円	3,681 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	19,499 百万円	24,294 百万円
その他	20 百万円	38 百万円
計	19,520 百万円	24,332 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	447 百万円	3,181 百万円
借入金	16,391 百万円	21,136 百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	3,106 百万円	3,101 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金	287 百万円	331 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	20,364 百万円	17,956 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,149 百万円	15,356 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	150 百万円 (一百万円)	150 百万円 (一百万円)

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
87 百万円	77 百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特定債務者支援引当金繰入額	150 百万円	150 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当連事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区 分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	485	378
貸倒引当金	1,153	991
減価償却額	69	60
その他	1,411	1,451
繰延税金資産小計	3,120	2,881
評価性引当額	△865	△811
繰延税金資産合計	2,255	2,070
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△117	△107
その他有価証券評価差額金	△969	△2,692
その他	△2	△124
繰延税金負債合計	△1,090	△2,925
繰延税金資産(負債)の純額	1,164	△854

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	36.9%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2	△7.3
住民税均等割等	0.9	0.9
評価性引当額の増減	8.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	7.5
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	38.1%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.60%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.33%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.56%となります。この税率変更により、繰延税金資産は169百万円減少(繰延税金負債は22百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は259百万円増加し、法人税等調整額は147百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は149百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	12,922	12,952	13,676	12,918	13,278
経常利益	百万円	1,585	916	1,130	1,934	2,067
当期純利益	百万円	785	315	594	956	1,210
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	30,909	32,011	34,801	36,244	41,662
総資産額	百万円	539,236	560,679	574,432	601,363	621,080
預金残高	百万円	493,607	510,509	524,003	538,935	548,109
貸出金残高	百万円	432,173	438,794	442,988	451,552	453,916
中小企業等向け貸出金残高	百万円	397,848	404,941	407,532	418,054	417,904
中小企業等向け貸出金比率	%	92.05	92.28	91.99	92.58	92.06
消費者ローン残高	百万円	101,974	111,672	119,281	129,334	135,731
うち住宅ローン残高	百万円	101,171	111,035	118,724	128,786	135,161
有価証券残高	百万円	69,058	77,796	106,388	118,745	138,551
1株当たり純資産額	円	1,287.88	1,333.80	1,450.07	1,510.18	1,735.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	32.70	13.14	24.77	39.87	50.41
自己資本比率	%	5.73	5.70	6.50	6.02	6.70
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.60	10.64	10.80	10.53	10.46
自己資本利益率	%	2.24	0.88	1.65	2.64	3.26
配当性向	%	15.28	38.02	20.18	12.54	9.91
従業員数	人	524	529	523	511	501
[外、平均臨時従業員数]		[77]	[75]	[77]	[82]	[92]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第141期(平成27年3月期)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月7日に行いました。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期より新自己資本比率規制(バーゼルⅢ・国内基準)に基づき算出しております。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,830	29	9,859	10,065	31	10,096
資金調達費用	964	—	964	911	—	911
資金運用収支	8,865	29	8,894	9,153	31	9,185
役員取引等収益	881	—	881	940	—	940
役員取引等費用	850	—	850	921	—	921
役員取引等収支	30	—	30	18	—	18
その他業務収益	712	—	712	861	—	861
その他業務費用	263	—	263	—	—	—
その他業務収支	449	—	449	861	—	861
業務粗利益	9,344	29	9,374	10,034	31	10,066
業務粗利益率	1.64%	1.74%	1.64%	1.70%	1.87%	1.70%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,487	2	2,490	2,243	1	2,244

(注)「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成26年3月期						平成27年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	567,564	1,703	9,830	29	1.73%	1.74%	589,187	1,702	10,065	31	1.70%	1.87%
うち 貸 出 金	443,097	—	8,649	—	1.95%	—	445,384	—	8,405	—	1.88%	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	109,380	1,703	1,166	29	1.06%	1.74%	126,185	1,702	1,643	31	1.30%	1.87%
うち コールローン及び買入手形	5,674	—	5	—	0.10%	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	9,411	—	8	—	0.08%	—	17,617	—	16	—	0.09%	—
資 金 調 達 勘 定	541,107	—	964	—	0.17%	—	562,087	—	911	—	0.16%	—
うち 預 金	530,046	—	953	—	0.17%	—	542,776	—	891	—	0.16%	—
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー及び売渡手形	38	—	0	—	0.10%	—	84	—	0	—	0.10%	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	11,022	—	11	—	0.10%	—	19,225	—	19	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
給 料 ・ 手 当	3,981	4,022
退 職 給 付 費 用	176	117
福 利 厚 生 費	18	18
減 価 償 却 費	412	455
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	544	499
営 繕 費	39	40
消 耗 品 費	114	137
給 水 光 熱 費	63	66
旅 費	26	23
通 信 費	227	251
広 告 宣 伝 費	105	111
租 税 公 課	289	522
そ の 他	1,243	1,549
合 計	7,242	7,817

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成26年3月期						平成27年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	293	△0	△679	17	△385	16	269	△0	△34	2	235	2
うち 貸 出 金	133	—	△658	—	△524	—	43	—	△287	—	△244	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	159	△0	△18	17	141	16	218	△0	258	2	477	2
うち コールローン	△0	—	△0	—	△0	—	—	—	△5	—	△5	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	△3	—	△3	—	7	—	0	—	7	—
支 払 利 息	34	—	△33	—	1	—	29	—	△82	—	△53	—
うち 預 金	33	—	△33	—	0	—	20	—	△82	—	△61	—
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	—	△0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	1	—	0	—	1	—	8	—	△0	—	8	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	881	—	881	940	—	940
うち 預金・貸出金業務	204	—	204	218	—	218
うち 為 替 業 務	409	—	409	391	—	391
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	8	—	8	7	—	7
役 務 取 引 等 費 用	850	—	850	921	—	921
うち 為 替 業 務	138	—	138	126	—	126

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	712	—	712	861	—	861
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	712	—	712	861	—	861
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	263	—	263	—	—	—
国債等債券売却損	263	—	263	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.33	0.34
資本経常利益率	5.34	5.58
総資産当期純利益率	0.16	0.19
資本当期純利益率	2.64	3.26

●利鞘

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.73	1.74	1.73	1.70	1.87	1.70
資金調達原価	1.48	—	1.48	1.53	—	1.53
総資金利鞘	0.25	—	0.25	0.17	—	0.17

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流動性預金	197,379	—	197,379	36.62%	211,417	—	211,417	38.57%
	うち有利息預金	157,961	—	157,961	29.31%	170,071	—	170,071	31.03%
	定期性預金	340,301	—	340,301	63.14%	335,159	—	335,159	61.15%
	うち固定自由金利定期預金	328,754	—	328,754	61.00%	322,817	—	322,817	58.90%
	うち変動自由金利定期預金	5,189	—	5,189	0.96%	6,373	—	6,373	1.16%
	そ の 他	1,254	—	1,254	0.23%	1,531	—	1,531	0.28%
合 計	538,935	—	538,935	100.00%	548,109	—	548,109	100.00%	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	538,935	—	538,935	100.00%	548,109	—	548,109	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成26年3月期				平成27年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	186,674	—	186,674	35.22%	198,825	—	198,825	36.63%
	うち有利息預金	150,689	—	150,689	28.43%	159,280	—	159,280	29.35%
	定期性預金	342,132	—	342,132	64.55%	342,718	—	342,718	63.14%
	うち固定自由金利定期預金	331,216	—	331,216	62.49%	330,905	—	330,905	60.97%
	うち変動自由金利定期預金	4,467	—	4,467	0.84%	5,757	—	5,757	1.06%
	その他	1,238	—	1,238	0.23%	1,233	—	1,233	0.23%
	合計	530,046	—	530,046	100.00%	542,776	—	542,776	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	530,046	—	530,046	100.00%	542,776	—	542,776	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成26年3月	78,016	71,422	126,941	27,143	22,632
	平成27年3月	79,488	68,073	123,537	30,415	18,195	9,480	329,191
うち固定自由金利定期預金	平成26年3月	77,903	71,192	126,067	25,469	20,333	7,787	328,754
	平成27年3月	79,134	67,679	122,769	28,350	15,403	9,480	322,817
うち変動自由金利定期預金	平成26年3月	113	230	873	1,673	2,298	—	5,189
	平成27年3月	354	394	767	2,064	2,792	—	6,373

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
財形貯蓄残高	1,236	1,202

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	407,207	75.55%	406,425	74.15%
法人預金	127,977	23.74%	134,687	24.57%
その他	3,749	0.69%	6,996	1.27%
合計	538,935	100.00%	548,109	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	13,818	—	13,818	14,054	—	14,054

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	529人	—	529人	524人	—	524人
従業員1人当たり預金額	1,018	—	1,018	1,046	—	1,046

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	29,734	—	29,734	24,617	—	24,617
	証書貸付	386,406	—	386,406	393,961	—	393,961
	当座貸越	31,330	—	31,330	31,655	—	31,655
	割引手形	4,079	—	4,079	3,681	—	3,681
	合計	451,552	—	451,552	453,916	—	453,916

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	28,953	—	28,953	26,965	—	26,965
	証書貸付	381,803	—	381,803	385,077	—	385,077
	当座貸越	27,969	—	27,969	29,671	—	29,671
	割引手形	4,372	—	4,372	3,669	—	3,669
	合計	443,097	—	443,097	445,384	—	445,384

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成26年3月	43,671	23,537	27,114	34,895	291,002
平成27年3月	34,307		21,454	31,924	35,497	299,076	31,655	453,916
うち変動金利	平成26年3月	—	11,341	11,384	11,207	208,917	10,037	—
	平成27年3月	6,312	10,869	19,064	16,674	265,649	19,414	337,985
うち固定金利	平成26年3月	—	12,195	15,729	23,688	82,085	21,293	—
	平成27年3月	27,995	10,585	12,859	18,823	33,426	12,240	115,931

(注) 平成26年3月期は、残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,578	—	11,578	11,638	—	11,638

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	529人	—	529人	524人	—	524人
従業員1人当たり貸出金	853	—	853	866	—	866

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	59	59
債権	2,888	4,374
商品	—	—
不動産	157,514	148,106
その他	63	502
計	160,524	153,042
保証	210,145	207,564
信用	80,882	93,309
合計	451,552	453,916
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,779	451,552	100.00%	18,027	453,916	100.00%
製造業	1,114	54,119	11.98%	1,124	54,292	11.96%
農業・林業	15	204	0.04%	16	156	0.03%
漁業	1	25	0.00%	3	26	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	16	0.00%	1	14	0.00%
建設業	1,290	38,455	8.51%	1,317	34,224	7.54%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	666	0.14%	4	663	0.14%
情報通信業	16	604	0.13%	36	1,019	0.22%
運輸業・郵便業	205	9,095	2.01%	216	8,786	1.93%
卸売業	281	16,452	3.64%	295	18,632	4.10%
小売業	645	20,482	4.53%	715	17,977	3.96%
金融・保険業	19	5,566	1.23%	28	9,233	2.03%
不動産業	222	17,789	3.94%	224	13,926	3.06%
不動産賃貸管理業	240	21,059	4.66%	240	22,161	4.88%
物品賃貸業	20	3,914	0.86%	20	3,661	0.80%
学術研究、専門・技術サービス業	99	1,697	0.37%	95	1,568	0.34%
宿泊業	110	8,363	1.85%	107	8,641	1.90%
飲食業	324	4,939	1.09%	425	4,952	1.09%
生活関連サービス業、娯楽業	136	4,805	1.06%	143	4,037	0.88%
教育・学習支援業	15	1,263	0.28%	15	1,417	0.31%
医療・福祉	207	28,755	6.36%	226	30,466	6.71%
その他のサービス	465	11,885	2.63%	498	9,128	2.01%
地方公共団体	7	2,000	0.44%	7	1,975	0.43%
個人による貸家業	795	63,227	14.00%	850	63,615	14.01%
その他	11,549	136,160	30.15%	11,422	143,336	31.57%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数 金額
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数 金額	17,720件 418,054	17,970件 417,904
(B) / (A)	貸出先数 金額	99.67% 92.58%	99.68% 92.06%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	285,011	63.12%	289,749	63.83%
運転資金	166,541	36.88%	164,167	36.17%
合計	451,552	100.00%	453,916	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
消費者ローン残高	129,334	135,731
住宅ローン残高	128,786	135,161
その他ローン残高	548	569

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	451,552	—	451,552	453,916	—	453,916
預金(B)	538,935	—	538,935	548,109	—	548,109
預貸率	(A) / (B)	—	83.78%	82.81%	—	82.81%
	期中平均	—	83.59%	82.05%	—	82.05%

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	—	—
債権	765	775
商品	—	—
不動産	254	235
その他	—	—
計	1,020	1,010
保証	—	—
信用	15	25
合計	1,035	1,037

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
一般貸倒引当金	914	1,043	128
個別貸倒引当金	4,308	3,752	△555
合計	5,223	4,796	△426

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権額	4,587	2,985
延滞債権額	9,069	9,276
3ヶ月以上延滞債権額	267	103
貸出条件緩和債権額	33	86
合計	13,957	12,452

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,632	4,465
危険債権	7,100	7,891
要管理債権	302	191
小計	14,035	12,547
正常債権	438,875	442,701
合計	452,910	455,248

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	62,235	—	62,235	60,469	—	60,469
地方債	6,607	—	6,607	9,948	—	9,948
社債	18,580	—	18,580	24,202	—	24,202
株式	19,011	—	19,011	24,309	—	24,309
その他の	7,084	5,226	12,311	9,836	9,785	19,622
うち外国債券	—	1,755	1,755	—	1,720	1,720
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	113,518	5,226	118,745	128,765	9,785	138,551

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	58,236	—	58,236	64,916	—	64,916
地方債	6,264	—	6,264	8,626	—	8,626
社債	19,298	—	19,298	21,799	—	21,799
株式	16,666	—	16,666	17,652	—	17,652
その他の	6,744	3,872	10,616	7,719	7,173	14,892
うち外国債券	—	1,703	1,703	—	1,702	1,702
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	107,211	3,872	111,083	120,714	7,173	127,888

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成26年3月	118	4,525	18,380	2,503	33,592	3,116
	平成27年3月	301	7,544	14,050	499	34,915	3,158	—	60,469
地方債	平成26年3月	—	1,503	3,481	—	1,622	—	—	6,607
	平成27年3月	665	1,223	6,188	—	1,869	—	—	9,948
社債	平成26年3月	2,108	6,175	8,668	411	1,216	—	—	18,580
	平成27年3月	3,323	7,874	10,641	714	1,648	—	—	24,202
株式	平成26年3月							19,011	19,011
	平成27年3月							24,309	24,309
その他の	平成26年3月	117	1,289	3,240	549	2,673	—	4,441	12,311
	平成27年3月	323	3,278	1,615	1,592	7,424	—	5,387	19,622
	うち外国債券	平成26年3月	—	513	1,242	—	—	—	1,755
		平成27年3月	199	1,520	—	—	—	—	1,720
	うち外国株式	平成26年3月	—	—	—	—	—	—	—
		平成27年3月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成26年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	113,518	5,226	118,745	128,765	9,785	138,551
預金(B)	538,935	—	538,935	548,109	—	548,109
預証率 (A)/(B)	21.06%	—	22.03%	23.49%	—	25.27%
期中平均	20.22%	—	20.95%	22.24%	—	23.56%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	899	701
合計	899	701

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	120	110
地方債・政保債	—	—
合計	120	110

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	14,228	16,795	2,567	3,307	739	15,561	22,094	6,532	6,684	151
債券	87,295	87,422	127	237	110	93,888	94,619	731	751	19
国債	62,240	62,235	△4	96	101	59,940	60,469	528	535	7
地方債	6,584	6,607	22	25	3	9,877	9,948	70	72	1
社債	18,470	18,580	109	115	5	24,069	24,202	132	143	10
その他	12,105	12,213	107	284	176	18,274	19,541	1,267	1,321	54
合計	113,629	116,432	2,802	3,829	1,026	127,723	136,255	8,531	8,757	225

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	93,355	1,954	364	109,583	2,047	9

〈時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,173	1,155
非上場株式	1,075	1,075
非上場外国証券	—	—
その他	97	80

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価額差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
評価差額	2,802	8,531
その他有価証券	2,802	8,531
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△969	△2,692
その他有価証券評価差額金	1,833	5,839

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	962	708,462	1,002	727,996
	各地より受けた分	1,085	748,798	1,164	790,510
代金取立	各地へ向けた分	15	25,154	15	25,692
	各地より受けた分	13	20,803	13	19,903

●1株当たり配当等の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	32.70円	13.14円	24.77円	39.87円	50.41円
1株当たり純資産額	1,287.88円	1,333.80円	1,450.07円	1,510.18円	1,735.92円
配当性向	15.28%	38.02%	20.18%	12.54%	9.91%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成26年11月7日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	60	2.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	60	2.5

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する金融庁告示第19号（以下、告示）の一部改正にともない、平成25年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

平成27年3月期

（単位：百万円、％）

項目	平成26年3月期		平成27年3月期	
		経過措置による算入		経過措置による算入
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	31,740		33,136	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	29,799		31,194	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		13	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		13	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	980		1,068	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	980		1,068	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,195		1,972	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	34,917		36,190	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	-	963	283	1,133
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	963	283	1,133
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	375	110	443
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	679	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-

うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	-		394	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	34,917		35,795	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	307,406		317,876	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,748		6,347	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	963		1,133	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	375		443	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150		△100	
うち、上記以外に該当するものの額	5,559		4,870	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	18,186		17,731	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	325,592		335,608	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.72		10.66	

●単体自己資本比率（国内基準）

平成26年3月期

（単位：百万円、％）

項目	平成26年3月期		平成27年3月期	
		経過措置による 算入		経過措置による 算入
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	31,176		32,445	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	29,235		30,503	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	914		1,043	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	914		1,043	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,195		1,972	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	34,287		35,461	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	-	962	283	1,133
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	962	283	1,133
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	237	73	294
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	734	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	-		357	
自己資本				
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	34,287		35,104	

リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	307,512		318,224	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,664		6,198	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	962		1,133	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	237		294	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150		△100	
うち、上記以外に該当するものの額	5,614		4,870	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	17,804		17,309	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	325,316		335,533	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.53		10.46	

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（第12条第3項第1号）

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。

- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
- ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要（第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永く優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第10条第3項第2号）

※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第12条第3項第3号）

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリ毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項（第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）

イ. 信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っています。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信票議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めています。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めています。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しています。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものとなります。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(第10条第3項第5号 第12条第3項第6号)

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っていません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。

また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

(第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っていません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しています。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ業務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や取締役会等に報告を行っております。

市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいい、具体的には、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測

可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

資金証券部は、市場リスクの状況について、定期的にALM委員会に報告し、ALM委員会が全体の資産と負債のバランスを管理するための協議内容を取締役会等に報告しております。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュー(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っています。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

定量的な開示事項

①第12条第4行第1号

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規程するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものの、うち、規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額
該当する会社はございません。

② 第10条第4項1号、第12条第4項第2号（自己資本の充実度に関する事項）

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	307,512	12,300	307,406	12,296	318,224	12,728	317,876	12,715
【資産（オン・バランス）項目】計	306,127	12,245	306,020	12,240	316,879	12,675	316,532	12,661
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0	7	0	7	0
地方三公社向け	87	3	87	3	2	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,298	131	3,298	131	2,889	115	2,889	115
法人等向け	101,657	4,066	101,657	4,066	109,595	4,383	109,595	4,383
中小企業等向け及び個人向け	46,160	1,846	46,127	1,845	45,626	1,825	45,588	1,823
抵当権付住宅ローン	46,528	1,861	46,528	1,861	48,803	1,952	48,798	1,951
不動産取得等事業向け	66,703	2,668	66,703	2,668	67,506	2,700	67,506	2,700
三月以上延滞等	1,475	59	1,573	62	429	17	624	24
取立未決済手形	5	0	5	0	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,690	147	3,690	147	3,452	138	3,452	138
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	15,444	617	14,904	596	17,406	696	16,811	672
（うち出資等のエクスポージャー）	15,444	617	14,904	596	17,406	696	16,811	672
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	8,284	331	8,569	342	8,264	330	8,212	328
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	10	250	10	250	10	250	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,344	93	2,521	100	2,346	93	2,185	87
（うち右記以外のエクスポージャー）	5,689	227	5,798	231	5,668	226	5,776	231
証券化（オリジネータの場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化（オリジネータ以外の場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	6,118	244	6,118	244	6,695	267	6,695	267
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,814	272	6,898	275	6,298	251	6,447	257
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 150	△ 6	△ 150	△ 6	△ 100	△ 4	△ 100	△ 4
【オフ・バランス取引等項目】計	1,385	55	1,385	55	1,344	53	1,344	53
原契約期間が1年以下のコミットメント	200	8	200	8	26	1	26	1
原契約期間が1年超のコミットメント	927	37	927	37	1,065	42	1,065	42
信用供与に直接的に代替する偶発債務	257	10	257	10	252	10	252	10
（うち借入金の保証）	(257)	(10)	(257)	(10)	(252)	(10)	(252)	(10)
オペレーショナル・リスク (B) (基礎的手法)	17,804	712	18,186	727	17,309	692	17,731	709
総所要自己資本額 (A) + (B)		13,012		13,023		13,421		13,424

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

③ 第10条第4項第2号、第12条第4項第3号（信用リスクに関する事項）

3. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円、%)									
	貸出金、その他の資産					三月以上延滞エクスポージャーの期末残高				
	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期
国内計	595,793	612,958	483,057	486,199	112,735	126,758	—	—	5,900	2,927
国外計	3,402	3,401	—	—	3,402	3,401	—	—	—	—
地域別合計	599,195	616,360	483,057	486,199	116,137	130,160	—	—	5,900	2,927
製造業	70,668	78,739	53,974	54,580	16,693	24,159	—	—	393	8
農業・林業	206	168	206	168	—	—	—	—	—	0
漁業	53	53	53	53	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	16	14	16	14	—	—	—	—	—	—
建設業	40,012	36,440	39,132	35,016	879	1,423	—	—	19	174
電気・ガス・熱供給・水道業	1,073	1,098	666	691	407	406	—	—	—	—
情報通信業	1,428	1,649	604	1,019	823	629	—	—	—	—
運輸業・郵便業	12,337	11,871	9,134	8,829	3,202	3,042	—	—	3	—
卸・小売業	35,701	36,866	33,529	34,490	2,171	2,376	—	—	3,680	2,463
金融・保険業	35,255	34,422	23,852	24,349	11,403	10,078	—	—	—	—
不動産業	17,607	16,429	16,891	14,006	716	2,423	—	—	646	—
不動産賃貸管理業	21,720	23,046	21,336	22,662	384	384	—	—	158	—
物品賃貸業	4,414	4,161	4,414	4,161	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	1,735	1,823	1,735	1,823	—	—	—	—	82	—
宿泊業	8,383	8,709	8,383	8,709	—	—	—	—	30	—
飲食業	5,300	5,406	5,300	5,406	—	—	—	—	6	0
生活関連サービス業・娯楽業	5,233	5,034	5,233	5,034	—	—	—	—	410	—
教育・学習支援業	1,263	1,425	1,263	1,425	—	—	—	—	8	—
医療・福祉	30,094	32,104	30,094	32,104	—	—	—	—	14	3
その他のサービス	12,846	10,335	12,632	9,723	213	611	—	—	—	60
国・地方公共団体	71,261	71,794	2,436	1,975	68,824	69,818	—	—	—	—
個人による貸家業	65,058	67,052	65,058	67,052	—	—	—	—	126	41
個人	130,351	134,992	130,351	134,992	—	—	—	—	319	175
その他	27,171	32,718	16,755	17,912	10,416	14,805	—	—	—	—
業種別計	599,195	616,360	483,057	486,199	116,137	130,160	—	—	5,900	2,927
1年以下	68,105	55,844	65,839	51,235	2,266	4,608	—	—	—	—
1年超3年以下	41,471	43,131	28,000	23,525	13,470	19,606	—	—	—	—
3年超5年以下	64,415	66,375	30,779	34,083	33,636	32,292	—	—	—	—
5年超7年以下	38,446	37,537	34,955	34,796	3,490	2,741	—	—	—	—
7年超10年以下	85,898	84,986	47,598	39,953	38,300	45,032	—	—	—	—
10年超	245,977	259,171	241,875	256,112	4,102	3,058	—	—	—	—
期間の定めのないもの	54,881	69,313	34,010	46,492	20,871	22,820	—	—	—	—
残存期間別合計	599,195	616,360	483,057	486,199	116,137	130,160	—	—	—	—

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】		【単位: 百万円】		
		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	26年3月期	1,106	△ 192	914
	27年3月期	914	128	1,043
個別貸倒引当金	26年3月期	3,739	568	4,308
	27年3月期	4,308	△ 555	3,752
投資損失引当金	26年3月期	545	—	545
	27年3月期	545	—	545
合計	26年3月期	5,391	376	5,768
	27年3月期	5,768	△ 426	5,341

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】	【単位: 百万円】					
	期首残高		当期増減額		期末残高	
	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期
国内計	3,739	4,308	568	△ 555	4,308	3,752
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,739	4,308	568	△ 555	4,308	3,752
製造業	173	411	238	12	411	424
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	20	17	△ 2	290	17	308
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	0	—	△ 0	—	—	—
卸・小売業	2,475	2,463	△ 12	△ 31	2,463	2,431
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	80	582	502	△ 538	582	44
不動産賃貸管理業	208	148	△ 59	△ 48	148	100
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業	115	51	△ 63	10	51	62
飲食業	9	12	2	△ 4	12	8
生活関連サービス業・娯楽業	422	386	△ 36	△ 200	386	185
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	54	26	△ 27	2	26	28
その他のサービス	18	24	5	24	24	48
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	87	114	26	△ 32	114	82
個人	66	62	△ 4	△ 41	62	20
その他	7	7	0	—	7	7
業種別計	3,739	4,308	568	△ 555	4,308	3,752

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
不動産賃貸管理業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人による買収業	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	—	—	—	—

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	26年3月期		27年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	124,636	—	120,529
10%	—	40,145	—	42,212
20%	20,395	466	18,848	1,011
35%	—	133,548	—	140,446
50%	11,816	1,407	16,861	162
75%	—	64,363	—	63,794
100%	11,449	187,890	14,540	193,920
150%	—	2,918	100	1,300
250%	—	937	—	938
1,250%	—	—	—	—
合計	43,661	556,315	50,350	564,315

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	26年3月期		27年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	126,046	—	121,938
10%	—	40,145	—	42,212
20%	20,395	466	18,848	1,011
35%	—	133,548	—	140,445
50%	11,816	1,454	16,861	208
75%	—	64,319	—	63,750
100%	11,449	187,458	14,540	193,488
150%	—	3,023	100	1,406
250%	—	1,008	—	1,009
1,250%	—	—	—	—
合計	43,661	557,472	50,350	565,472

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

④ 第10条第4項第3号、第12条第4項第4号（信用リスク削減手法に関する事項）

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	26年3月期		27年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,773	2,773	2,877	2,877
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	61	61	48	48

⑤ 第10条第4項第4号、第12条第4項第5号（派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項）

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

⑥ 第10条第4項第5号、第12条第4項第6号（証券化エクスポージャーに関する事項）

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

⑦ 第10条第4項第7号、第12条第4項第8号（銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項）

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		27年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	16,914		22,595	
上記に該当しない出資等	2,215		2,215	
合計	19,129	19,129	24,810	24,810

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期		27年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	16,914		22,595	
上記に該当しない出資等	1,075		1,075	
合計	17,989	17,989	23,670	23,670

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	26年3月期		27年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,140	1,140	1,175	1,175
償却額	—	—	—	—

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	26年3月期		27年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,802	2,802	8,531	8,531
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

⑧ 第10条第4項9号、第12条第4項第10条（銀行勘定における金利リスクに対して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額）

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	27年3月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	1,465	1,398
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	4.27%	3.98%

【連結】

連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

(注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、計測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。

2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。

3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金を「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。

4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。

算出方法…金利リスク量÷（自己資本の額）

5. 平成23年3月期より、リスク管理の高度化の一環として、金利ショックの計測手法を「200bp」による計測手法から「1%タイル値と99%タイル値」による計測手法に変更しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を以て、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しています。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

	開催回数 (平成26年4月～平成27年3月)
取締役会	1回

2. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の株主総会において年額200百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額(百万円)							
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	
		基本報酬	その他	基本報酬	賞与				
対象 (除く社外役員)	17	319	252	158	94	46	-	46	20

(注) 1. 固定報酬の総額の株式報酬型ストックオプション及び変動報酬の総額の基本報酬は該当するものがないため記載しておりません。

2. 対象役員(除く社外役員)の人数には、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。